



予算特別委員会

■総括質疑 令和7年6月26日

予算特別委員会では、令和7年度補正予算について、総括質疑が行われ、各分科会においても審査がなされました。

主査報告後、採決が行われ、原案どおり可決すべきと決定しました。

質問 財政運営について

今回の補正予算は、物価高騰対策として、特に生活関連コスト上昇への迅速な支援を講じる観点から編成されていると理解しているが、物価上昇が継続する場合、将来的な県税収入の安定性にも影響すると考える。今後の物価動向及び国の経済対策との整合性を踏まえた、中期的な財政見通しと課税収入への影響はどうか。

総務部長 現時点において中期的な財政見通しや、県税収入への影響を見定めることは難しい と回答

県では、中期的視点に立った財政運営に資するよう、今後4年間の財政見通しを毎年公表しているが、厳しい財政状況が続くものと認識しており、特に県税収入については下振れのリスクにも十分留意する必要があると考えている。
現時点において中期的な財政見通しや、県税収入への影響を見定めることは難しいが、今後とも健全で持続可能な財政運営と政策推進との両立に取り組んでいく。



その他の質問 学校給食米価高騰対策事業について／
私立学校給食食材価格高騰対策事業について



村上智行議員
(自民)



議員名簿

令和7年6月26日 質問

質問 フードバンク支援事業について

比較的安価な麺・パン食が多く、米を満腹に食べることができない学生もいるなど、物価高騰で困窮する一人暮らしの学生への支援が課題となっている。
大阪府では、学生などの若者に7,000円相当のお米クーポンを配布するそうだが、米どころとして、困窮学生に米を現物給付する余地もあるのではないかな。

保健福祉部長 他県の取組事例等を調査しながら検討していく と回答

収入の不安定な学生の食費の節約や栄養面の改善など、メリットがある一方で、持続的に実施するための財源の確保や、適切な対象学生の選定基準など様々な課題があることから、他県の取組事例等を調査しながら検討していく。



その他の質問 学校給食米価高騰対策事業について／畜産生産資材価格高騰対策事業について／
LPガス料金負担軽減支援事業について／社会福祉施設等物価高騰対策事業について／
県税収の上振れ分の還元について



わたなべ拓議員
(自民)



議員名簿

令和7年6月26日 質問



枡和也議員
(県民の声)



議員名簿

令和7年6月26日 質問

質問 畜産生産資材価格高騰対策事業について

配合飼料価格高騰に対する補助単価が、ピーク時の7,600円から年々下がり、今回は1トン当たり2,000円ということであるが、この金額で本当に支援になっているのか。また、酪農家の光熱動力費について、かかり増し経費の2分の1の補助ではなく、全額補助は検討しなかったのか。

農政部長 国に対し制度改正を要望するほか、県独自の支援が継続できるよう財源確保について要望していく と回答

配合飼料価格高騰対策は県単独支援だが、全国的な課題であることから、国に対し制度改正を要望するほか、県独自の支援が継続できるよう財源確保について要望していく。

今回の補正予算では、限られた財源の中、光熱動力費のかかり増しに対する補助は補助単価を増額するなど、支援に向け最大限の予算を計上したところである。



録画

質問 社会福祉・医療分野への価格高騰対策について

今回の補正予算に、社会福祉分野の訪問と通所に関する助成は計上されているが、入所への助成はない。また、物価高騰を下回る診療報酬の改定で医療機関の6割が赤字に陥るなか、これらの助成が計上されていない。重要な分野での助成が欠落していると思うがどうか。

保健福祉部長 財源規模や支援の効果などを勘案し補助対象を限定したが、今後も国の動向を注視し予算確保に努めていく と回答

物価高の影響はあらゆる事業所に及んでいるものと認識しているが、社会福祉分野については、財源の規模や支援の効果などを勘案し、補助対象を限定したもの。

今回対象とならなかった事業所等への支援については、今後の国の経済対策等に係る動向を注視し、予算確保に努めてまいりたい。



藤原益栄議員
(共産)



議員名簿

令和7年6月26日 質問



録画

その他の質問

LPガス料金負担軽減支援事業について／
畜産生産資材価格高騰対策緊急経営支援事業について／
配合飼料価格安定制度について

質問 物価高騰への対応について

国の推奨事業メニューの中には、消費下支え等を通じた生活者支援や、省エネ家電等への買換え促進による生活者支援、医療施設の物価高騰対策、地域公共交通や物流、地域観光業に対する支援などの事業者支援も入っているが、どのような視点でメニューを決めたのか。

総務部長 国の電気・ガス料金負担軽減支援事業の対象とならない者への支援を最優先に措置した と回答

今回の予算計上に当たっては、国の電気・ガス料金負担軽減支援事業の対象とならないLPガスや特別高圧電力利用者への支援を最優先に措置した。
次いで、子育て世帯等の生活者支援に充て、事業者支援については、国の推奨事業メニューの中から、特に価格転嫁が困難なものや食料品価格に影響する第一次産業への支援を対象を絞って計上した。



伊藤和博議員
(公明)



議員名簿

令和7年6月26日 質問

質問 LPガス料金負担軽減支援事業について

協力を得られなかった事業者を利用している県民は不本意だと思うが、協力が得られるよう、県として事業者の事務作業を支援することは検討していないのか。

知事 事業者の声を受けて次の対策についても検討していく と回答

事業者の協力を得なければ実施は難しいことから、現在のスキームを理解いただけるよう努力していくとともに、事業者の声を受けて次の対策についても検討していく。



熊谷義彦議員
(立無ク)



議員名簿

令和7年6月26日 質問



その他の質問 フードバンク支援事業について



阿部眞喜議員
(21世紀ク)



議員名簿

令和7年6月26日 質問

質問 補正予算12億円に対する県の見解について

国の米国関税措置を受けた緊急対応パッケージの一環として交付される物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対する支援が予算化されており、国からの10億円に、県の一般会計から2億円を追加し、12億円の補正予算となっているが、国から来ている金額に対する県としての見解はどうか。

知事 国からの交付金配分額に合わせて、支援対象を絞り込まざるを得なかったと回答

国が補正予算を編成して配分した昨年及び一昨年と比較し小規模に留まっている。
今回は、国からの交付金配分額に合わせて、支援対象を絞り込まざるを得なかったことから、今後、国から交付金の追加配分があった場合には、県として更なる対応を検討していく。



録画

質問 中小企業等特別高圧電気料金支援事業について

積算した事業費の規模で、何社程度の補助を想定されているか。
また、商業施設等に入居とあるが、大型ショッピングモール等以外も対象になるのか。

経済商工観光部長 補助対象は270社程度を見込んでおり、特別高圧を受電している商業施設等に入居している全ての中小企業等が対象となる と回答

補助対象となる事業者数は、令和5年度以降の補助実績をもとに、270社程度を見込んでおり、対象大型ショッピングモール等の入居企業に限らず、特別高圧を受電している商業施設等に入居している全ての中小企業等が対象となる。



石森ゆうじ議員
(維新)



議員名簿

令和7年6月26日 質問



録画

質 問 **フードバンク支援事業**について

フードバンクを通じて、団体・個人含め、きめ細かく支援が行き渡るようにということであると思うが、今回、予算の拡充を検討するに当たり、フードバンク以外のスキームにより支援を行き渡らせるという検討はあったのか。

保健福祉部長 こども食堂や市町村社会福祉協議会などから支援が行き届くような配慮も考えていく と回答

フードバンク活動は収益性のある取組ではなく、物価や寄附食品の配送費、保管倉庫等の維持費の高騰なども影響し、活動の継続・拡大に支障を来している現状を踏まえ、補助率及び補助上限額を嵩上げすることで、その活動が持続可能なものとなるよう検討したもの。
支援対象はこども食堂だけでなく、市町村社会福祉協議会などが想定され、様々なツールを使って行き届くような配慮も考えていく。



中島源陽議員
(無所属)



議員名簿

令和7年6月26日 質問

委員会の役割とは

委員会について

議会では、主に知事から提出された議案の審査を行います。議案の内容は多岐にわたっており、予算・決算に関するものから条例及び条例外に関するものまであります。
そこで、本会議において最終的な判断を下す前に、所管する委員会に議案の審査を託し、委員会において審査を行います。
その後、本会議において、各委員会の委員長から審査結果の報告が行われ、議案の採決が行われます。

- (例) 予算特別委員会 → 予算に関する議案の審査を行う。
- 決算特別委員会 → 決算に関する議案の審査を行う。
- 常任委員会 → 条例及び条例外議案に関する審査を行う。

